

石川県における中小企業の労働事情

— 平成 28 年度中小企業労働事情実態調査報告書 —

石川県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、アベノミクスの政策効果により、輸出や設備投資が活発化するなど、緩やかに回復していると言われていますが、中小企業においては、依然として景気回復の実感が得られない状況が続いております。加えて、国外では中国とユーロ圏の持ち直し、米国の好調があるものの、その進展には大きな不確実性が伴うこと、国内においても個人消費が伸び悩み、人手不足が一層深刻化する中で、先行き不透明感が強いことから、今後を注視しなければなりません。

一方、県内経済は北陸新幹線開業により、観光客などの交流人口の増大のみならず、オフィスや企業の進出などの開業効果が見られましたが、2年経過し、観光客による賑わいは持続しているように見えますが、その効果には一服感が出始めています。今後、開業効果を持続させ、更に多方面の業界にその効果を波及させるための知恵と工夫が求められます。

このような情勢の中、多種多様な技術を持ち、状況変化に即時対応ができる中小企業が今後の日本経済の発展のために重要となっており、そのためには雇用情勢の改善、ワークライフバランスの確立、人材育成など様々な課題への対応が迫られています。

本調査は、中小企業における労働事情を把握するため、全国中小企業団体中央会が企画し、各県において毎年一斉に実施している中小企業労働事情実態調査であり、本年は、従来の調査項目に加え、「従業員の採用方法」及び「女性の管理職」に関する項目を追加しました。

本報告書は上記調査のうち、石川県分について石川県中小企業団体中央会が結果をとりまとめたもので、県内中小企業並びに関係各位においてご活用いただければ幸甚に存ずる次第であります。

終りに、本調査の実施にあたり、ご協力いただきました事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

平成 29 年 3 月

石川県中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	P1
II	回答事業所概要	P2
III	単純集計	P2～6
IV	調査結果の概要	P7～20
	設問1) 従業員の雇用形態別比率について	P7
	設問2) 労働組合の有無について	P7
	設問3-①) 経営状況について	P7
	設問3-②) 主要な事業の今後の方針	P9
	設問3-③) 経営上の障害	P9
	設問3-④) 経営上の強み	P10
	設問4-①) 従業員の週所定労働時間	P11
	設問4-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間	P12
	設問5 従業員の有給休暇	P12
	設問6-①) 新規学卒者の採用または採用計画の有無	P13
	設問6-①) 新規学卒者の初任給	P14
	設問6-②) 平成28年度の採用計画について	P15
	設問7-①) 正社員の採用経験について	P15
	設問7-①) 正社員の採用ルートについて	P16
	設問7-②) 正社員以外の採用経験について	P16
	設問7-②) 正社員以外の採用ルートについて	P16
	設問8-①) 女性の管理職の有無について	P17
	設問8-②) 登用されている女性管理職について	P17
	設問8-③) 登用されている女性管理職の人数について	P18
	設問8-①) 賃金改定について	P18
	設問8-②) 賃金改定の内容について	P19
	設問8-③) 賃金改定の決定要素について	P20
V	調査票	P21

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成 28 年 7 月 1 日（金）

4. 調査実施期間

平成 28 年 7 月 1 日（金）から平成 28 年 7 月 11 日（月）まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800 企業（製造業 440 社（55%）、非製造業 360 社（45%））

7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 有給休暇に関する事項
- 新規学卒者に関する事項
- 従業員の採用方法に関する事項
- 女性の管理職に関する事項
- 賃金改定に関する事項

8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。後掲「平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票」。

II. 回答事業所概要

調査票送付数：800 企業

回答事業所数：408 企業（回収率：51.0%）

<業種別回答企業数>

業種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	24
2. 繊維工業	28
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	10
4. 印刷・同関連業	15
5. 窯業・土石製品製造業	13
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	2
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	52
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	25
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	25
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	14
11. 運輸業	20
12. 総合工事業	28
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	13
14. 設備工事業	7
15. 卸売業	59
16. 小売業	24
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	37
18. 対個人サービス業	12
合計	408

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	99
10～29人	145
30～99人	134
100～300人	30
合計	408

III. 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

* 単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。

設問1）従業員数についてお答え下さい。（回答数 407）

①平成 28 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	9,577 人	546 人	212 人	610 人	161 人	11,106 人	(うち常用労働者)	男性 10,744 人
女性	3,099 人	1,377 人	275 人	183 人	157 人	5,091 人		女性 4,480 人

※注意：回答企業の人数の合計を記載しております。

※「パートタイマー」：1日の所定労働時間もしくは1週の所定労働日数が一般労働者より短い者のこと。

※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者、②1か月以内に18日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(回答数 408)

1. ある 42 2. ない 366

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)(回答数 407)

1. 良い 73 2. 変わらない 213 3. 悪い 121

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)(回答数 403)

1. 強化拡大 152 2. 現状維持 232 3. 縮小 19 4. 廃止 0 5. その他 0

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)(回答数 402)

1. 労働力不足(量の不足) 103 2. 人材不足(質の不足) 187 3. 労働力の過剰 7
4. 人件費の増大 59 5. 販売不振・受注の減少 150 6. 製品開発力・販売力の不足 85
7. 同業他社との競争激化 145 8. 原材料・仕入品の高騰 62 9. 製品価格(販売価格)の下落 37
10. 納期・単価等の 60 11. 金融・資金繰り難 37 12. 環境規制の強化 12
取引条件の厳しさ

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)(回答数 401)

1. 製品・サービスの独自性 120 2. 技術力・製品開発力 88 3. 生産技術・生産管理能力 58
4. 営業力・マーケティング 37 5. 製品・サービスの企画力 33 6. 製品の品質・精度の高さ 90
力
提案力
7. 顧客への納品・サービス 119 8. 企業・製品のブランド力 52 9. 財務体質の強さ・資金調達力 75
の速さ
10. 優秀な仕入先・外注先 48 11. 商品・サービスの質の高さ 75 12. 組織の機動力・柔軟性 95

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。

(1つだけに○)(回答数 406)

1. 38時間以下 50 2. 38時間超40時間未満 127 3. 40時間 185 4. 40時間超44時間以下 44

※「所定労働時間」:就業規則に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

②平成27年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(回答数 400)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 約 12.5 時間 2. なし 84

※注意: 1. の「約12.5時間」は、質問に回答した企業の残業時間の合計4,990時間を企業数400で割った単純平均値です。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成27年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く)(回答数 369)

従業員1人当たり 平均付与日数 約16.4日 従業員1人当たり 平均取得日数 約6.5日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

※注意: 平均付与日数の「16.4日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計6,046日を回答した企業数369で割った単純平均値です。

平均取得日数の「6.5日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計2,393日を回答した企業数369で割った単純平均値です。

設問6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○) (回答数 407)

1. あった 126 2. なかった 281

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答え下さい。



①-1 平成28年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) 平成28年3月卒	採用した人数(人) 平成28年3月卒	1人当たり 平均初任給額					
高校卒 (回答数 57)	技術	130人(平均2.7人) (回答数 49)	109人(平均2.2人) (回答数 49)	1	6	1	3	7	0
	事務	22人(平均1.6人) (回答数 14)	21人(平均1.5人) (回答数 14)	1	5	5	7	3	2
専門学校卒 (回答数 9)	技術	9人(平均1.1人) (回答数 8)	9人(平均1.1人) (回答数 8)	1	5	8	3	5	0
	事務	1人(平均1人) (回答数 1)	1人(平均1人) (回答数 1)	1	7	4	7	2	0

学 卒		採用予定人数(人) 平成28年3月卒	採用した人数(人) 平成28年3月卒	1人当たり 平均初任給額					
短大(含高専) (回答数 22)	技術	17人(平均1.1人) (回答数 15)	17人(平均1.1人) (回答数 15)	1	7	8	0	7	1
	事務	13人(平均1.4人) (回答数 9)	13人(平均1.4人) (回答数 9)	1	6	4	7	0	0
大学卒 (回答数 52)	技術	85人(平均2.1人) (回答数 40)	76人(平均1.9人) (回答数 40)	1	9	6	0	3	0
	事務	42人(平均2.2人) (回答数 19)	35人(平均1.8人) (回答数 19)	1	8	9	1	5	8

[注] (1) 平成28年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成29年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

(回答数 402)

1. ある 123 2. ない 182 3. 未定 97

* 1. に○をした事業所は下記の②-1へ

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒(回答数 78) 平均 2.7人 2. 専門学校卒(回答数 14) 平均 1.6人
3. 短大卒(含高専)(回答数 31) 平均 1.6人 4. 大学卒(回答数 73) 平均 2.4人

※注意: 平均人数は、回答した企業の予定人数の合計を回答企業数で割った単純平均値です。

設問7) 従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用はありましたか。(1つだけに○) (回答数 407)

1. ある **340** 2. ない **67**

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○) (回答数 340)

1. ハローワーク	259	2. 民間職業紹介機関	53	3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	3
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト	49	5. 貴事業所のホームページ等	37	6. 友人・知人等の紹介	93
7. 就職合同説明会への参加	50	8. 学校訪問等の求人活動	77	9. 業界団体・職能団体からの斡旋	3
10. 取引先の紹介	22	11. 親会社や関連会社の紹介	6	12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	6
13. 出向者の転籍	5	14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用	40	15. その他	13

②平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外(パートタイマー、嘱託、契約社員、その他)の採用はありましたか。(1つだけに○) (回答数 405)

1. ある **232** 2. ない **173**

※1. に○をした事業所は下記の②-1へ



②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○) (回答数 232)

1. ハローワーク	143	2. 民間職業紹介機関	29	3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	44
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト	20	5. 貴事業所のホームページ等	10	6. 友人・知人等の紹介	61
7. 就職合同説明会への参加	3	8. 学校訪問等の求人活動	5	9. 業界団体・職能団体からの斡旋	1
10. 取引先の紹介	14	11. 親会社や関連会社の紹介	4	12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	4
13. 出向者の転籍	3	14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更(継続雇用制度による高齢者を除く)	16		
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続	47	16. その他	5		

設問8) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○) (回答数 406)

1. 女性の管理職がいる 147 2. 女性の管理職はいない 259

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○) (回答数 146)

1. 役員(平均 1.26人) 87 2. 部長級(平均 1.25人) 24 3. 課長級(平均 1.57人) 49
4. その他(平均 2.00人) 24

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)
(回答数 407)

1. 上げた 258 2. 下げた 3 3. 今年は実施しない(凍結) 67
4. 7月以降引上げる予定 30 5. 7月以降引下げる予定 3 6. 未定 46

※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。

従業員1人当たり(月額)					
改定前の平均所定内賃金(A)		改定後の平均所定内賃金(B)		平均引上げ額(C)	
平均 <u>240,643</u>	円	平均 <u>245,417</u>	円	平均 <u>4,774</u>	円
(回答数 261)		(回答数 261)		(回答数 261)	

※「所定内賃金」: 定期給与のうち超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等の所定外賃金を差し引いたもの。

※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を引き上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)
(回答数 250)

1. 定期昇給 141 2. ペースアップ 40 3. 基本給の引上げ(定期昇給のない事業所) 88
4. 諸手当の改定 33 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ 22

(注)(1)「定期昇給」: あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。

(2)「ペースアップ」: 賃金表の改定により賃金水準を引き上げること。

③今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。
(該当するものすべてに○) (回答数 264)

1. 企業の業績 192 2. 世間相場 81 3. 労働力の確保・定着 120
4. 物価の動向 19 5. 労使関係の安定 52 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 15
7. 前年度の改定実績 61 8. 賃上げムード 20 9. 消費税増税 6
10. 重視した要素はない 5 11. その他 12

IV. 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

〔 調査票送付数：800 企業
 回答事業所数：408 企業（回収率：51.0%） 〕

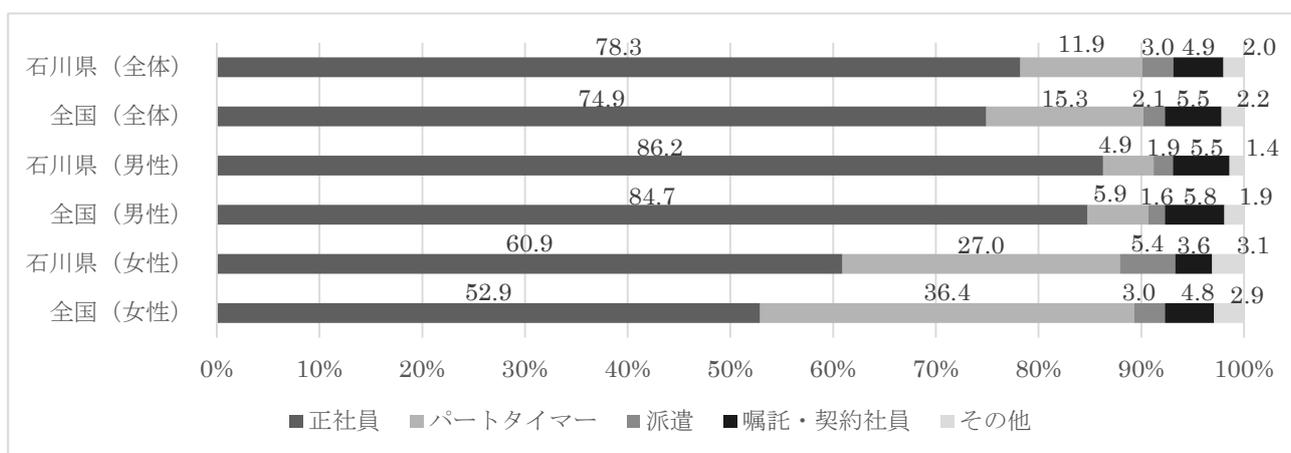
※参考）全国：調査対象事業所総数 40,846 企業、回答事業所総数 18,873 企業（回収率 46.2%）

設問 1）従業員の雇用形態別比率について

常用労働者数は総数 15,224 人で、性別内訳は男性 10,744 人（70.6%）、女性 4,480 人（29.4%）である。雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。男女別で見ると、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。＜グラフ1＞

＜グラフ 1：雇用形態別比率の全国との比較＞

（回答数 407）

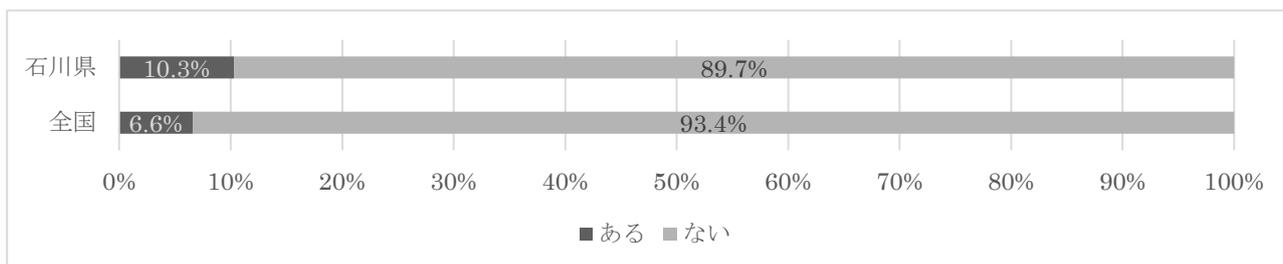


設問 2）労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が 3.7 ポイント高い。＜グラフ 2＞

＜グラフ 2：“労働組合の有無”の全国との比較＞

（回答数 408）



設問 3－①）経営状況について

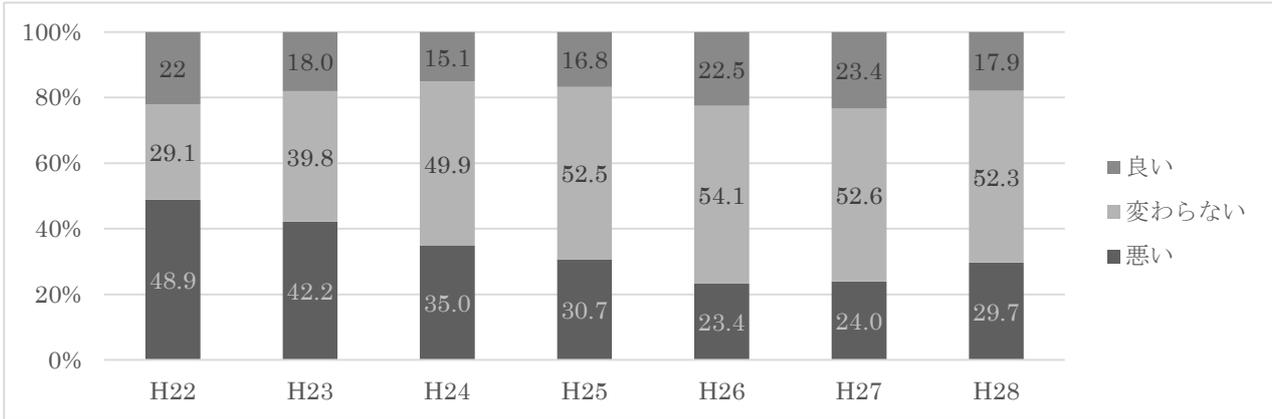
経営状況について経年変化を見ると、平成 25 年度以降上昇傾向にあった「良い」の割合が今年度は低下した。また、「悪い」の割合は前年度に比べ 5.7 ポイント上昇した。＜グラフ 3＞

次に業種別にみると、県内は主に製造業、非製造業においては「卸売業」「小売業」「サービス業」で「良い」の割合が全国の各業種平均よりも高い（表 1 内の □ の部分）。「悪い」の割合においてみると、製造業では「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」、「窯業・土石製品製造業」及び「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、非製造業では「運輸業」、「卸売業」及び「対個人サービス業」が全国の各業種平均より

も高い（表1内の■の部分）。<表1>

<グラフ3：“経営状況”の経年比較>

(回答数 407)



<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数 407)

		良い	変わらない	悪い	合計（事業所数）
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	16.7	50.0	33.3	100.0 (24)
	全国 (%)	15.9	54.4	29.7	100.0 (1,512)
繊維工業	石川県 (%)	25.0	50.0	25.0	100.0 (28)
	全国 (%)	13.1	52.7	34.2	100.0 (731)
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	30.0	40.0	30.0	100.0 (10)
	全国 (%)	13.4	54.5	32.1	100.0 (767)
印刷・同関連業	石川県 (%)	33.3	53.3	13.3	100.0 (15)
	全国 (%)	10.3	50.3	39.3	100.0 (715)
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	0	38.5	61.5	100.0 (13)
	全国 (%)	9.8	44.6	45.6	100.0 (1,049)
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	50.0		50.0	100.0 (2)
	全国 (%)	14.5	59.4	26.1	100.0 (234)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	7.7	61.5	30.8	100.0 (52)
	全国 (%)	14.2	54.3	31.5	100.0 (1,896)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	12.5	70.8	16.7	100.0 (24)
	全国 (%)	17.0	55.1	27.9	100.0 (864)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	24.0	48.0	28.0	100.0 (25)
	全国 (%)	13.8	54.1	32.1	100.0 (804)
情報通信業	石川県 (%)	7.1	78.6	14.3	100.0 (14)
	全国 (%)	19.8	58.2	22.0	100.0 (268)
運輸業	石川県 (%)	15.0	45.0	40.0	100.0 (20)
	全国 (%)	15.7	57.4	26.9	100.0 (936)
総合工事業	石川県 (%)	10.7	64.3	25.0	100.0 (28)
	全国 (%)	14.2	58.7	27.1	100.0 (1,279)
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県 (%)	15.4	61.5	23.1	100.0 (13)
	全国 (%)	15.4	60.3	24.3	100.0 (950)
設備工事業	石川県 (%)	14.3	71.4	14.3	100.0 (7)
	全国 (%)	17.0	61.6	21.4	100.0 (1,257)
卸売業	石川県 (%)	22.0	37.3	40.7	100.0 (59)
	全国 (%)	14.3	51.2	34.5	100.0 (1,809)
小売業	石川県 (%)	20.8	41.7	37.5	100.0 (24)
	全国 (%)	10.1	46.3	43.6	100.0 (1,625)
対事業所サービス業	石川県 (%)	27.0	59.5	13.5	100.0 (37)
	全国 (%)	14.8	58.4	26.9	100.0 (1,179)
対個人サービス業	石川県 (%)	16.7	33.3	50.0	100.0 (12)
	全国 (%)	12.6	51.3	36.1	100.0 (857)

設問3-②) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が1.0ポイント減少しているが、全体的に昨年度とほとんど変化はなかった。また、全国と比較すると、「強化拡大」の割合が8.6ポイント上回っている。<表2>

<表2：“主要事業の今後の方針”の昨年度と全国との比較> (回答数 403)

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
石川県 (H28)	実数	152	232	19	0	0	403
	%	37.7	57.6	4.7	0	0	100.0
石川県 (H27)	実数	148	215	15	2	2	382
	%	38.7	56.3	3.9	0.5	0.5	100.0
全 国	実数	5,427	12,135	858	166	77	18,663
	%	29.1	65.0	4.6	0.9	0.4	100.0

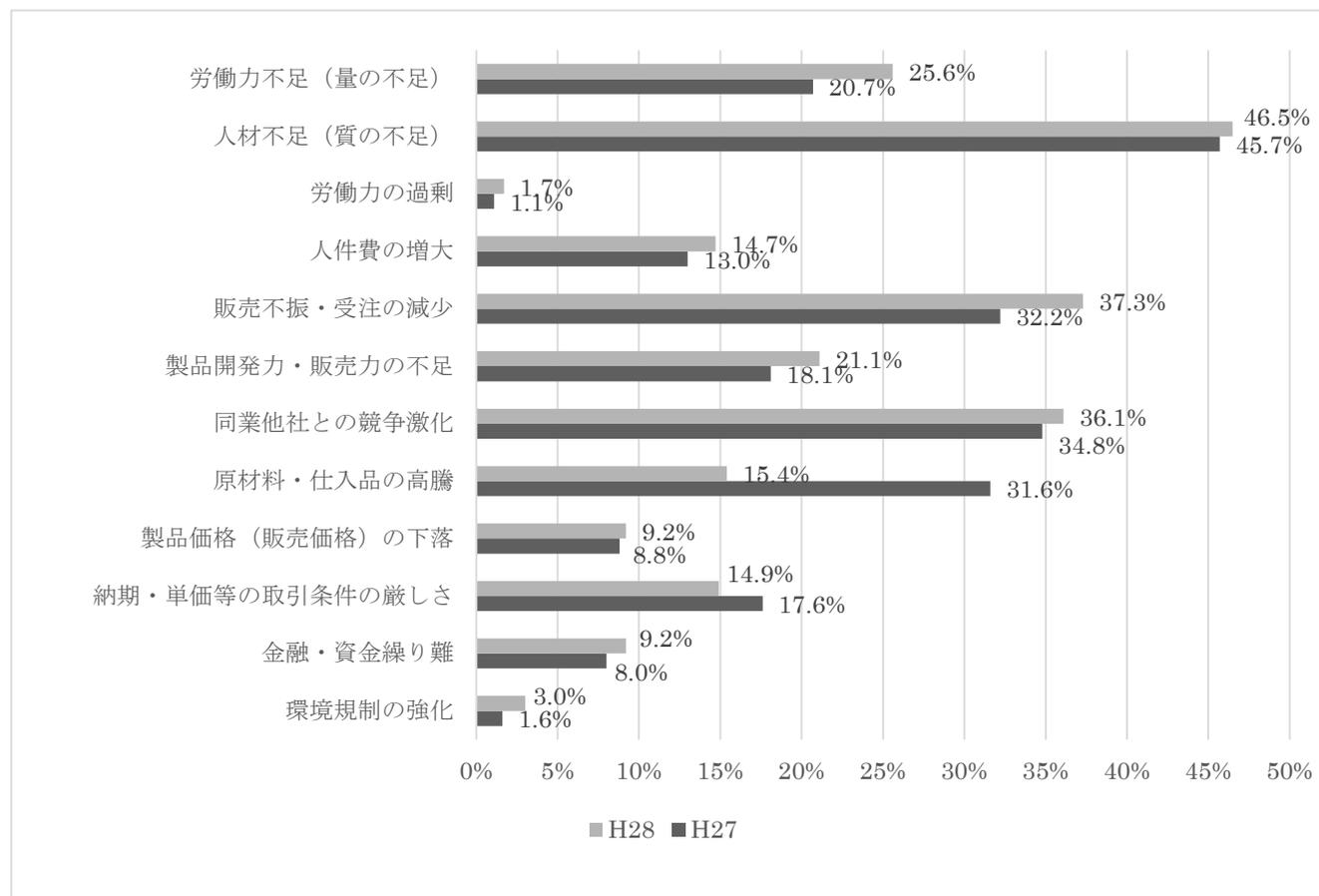
設問3-③) 経営上の障害

経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」が46.5%と最も多く、次いで、「販売不振・受注の減少」が37.3%、「同業他社との競争激化」が36.1%と続いている。また、昨年と比較すると、「原材料・仕入品の高騰」、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」などの割合が下がり、「労働力不足（量の不足）」、「販売不振・受注の減少」などの割合が上がっている。<グラフ4>

表3を見ると、「人材不足(質の不足)」については製造業・非製造業ともに最も割合が高い回答項目であり、特に非製造業においてその影響が大きいと思われる(表内の■の部分)。また、従業員が1~9人の事業所においては、グラフ4の傾向とは異なり、「販売不振・受注の減少」が47.4%と最も多い結果となった。(表内の▨の部分) <表3>

<グラフ4：経営上の障害>

(回答数 402/複数回答)



<表3：“経営上の障害”の比較>

(回答数 402/複数回答)

		労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	総事業者数
1～9人	実数	19	27	—	10	45	17	32	16	10	16	22	1	95
	%	20.0	28.4	—	10.5	47.4	17.9	33.7	16.8	10.5	16.8	23.2	1.1	100.0
10～29人	実数	33	58	2	19	58	32	57	23	16	19	8	7	144
	%	22.9	40.3	1.4	13.2	40.3	22.2	39.6	16.0	11.1	13.2	5.6	4.9	100.0
30～99人	実数	43	83	3	27	35	26	47	22	7	17	5	3	133
	%	32.3	62.4	2.3	20.3	26.3	19.5	35.3	16.5	5.3	12.8	3.8	2.3	100.0
100～300人	実数	8	19	2	3	12	10	9	1	4	8	2	1	30
	%	26.7	63.3	6.7	10.0	40.0	33.3	30.0	3.3	13.3	26.7	6.7	3.3	100.0
製造業	実数	43	85	3	25	82	53	47	33	24	40	20	5	192
	%	22.4	44.3	1.6	13.0	42.7	27.6	24.5	17.2	12.5	20.8	10.4	2.6	100.0
非製造業	実数	60	102	4	34	68	32	98	29	13	20	17	7	210
	%	28.6	48.6	1.9	16.2	32.4	15.2	46.7	13.8	6.2	9.5	8.1	3.3	100.0

※表内の■の部分(47.4, 40.3, 40.0, 44.3, 48.6)は各規模の割合上位3位を示しています。

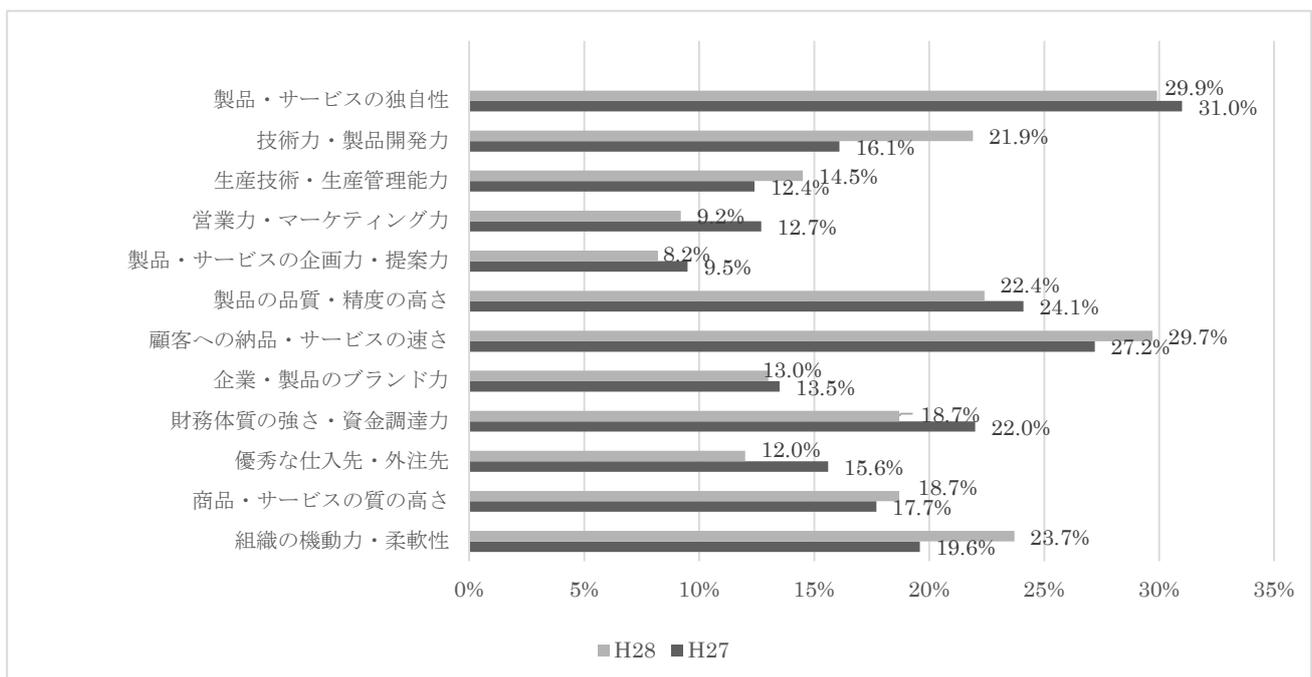
設問3-④) 経営上の強み

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が29.9%最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%、「組織の機動力・柔軟性」が23.7%と続いている。また、昨年と比較すると、「営業・マーケティング力」、「財務体質の強さ・資金調達力」、「優秀な仕入先・発注先」などの割合が下がっており、「技術力・製品開発力」、「組織の機動力・柔軟性」などの割合が上がっている。<グラフ5>

また、規模別に見ると、従業員が1～9人の事業所では「商品・サービスの質の高さ」が、100～300人の事業所では「技術力・製品開発力」が上位にあり、事業所の規模により強みに差が生じている(表内の■の部分)。<表4>

<グラフ5：経営上の強み>

(回答数 401/複数回答)



<表 4：企業規模別の“経営上の強み”>

(回答数 401/複数回答)

		製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	事業所数
1～9人	実数	27	17	7	13	10	11	33	10	9	15	23	21	94
	%	28.7	18.1	7.4	13.8	10.6	11.7	35.1	10.6	9.6	16.0	24.5	22.3	100.0
10～29人	実数	39	36	28	9	10	38	44	14	26	19	23	45	144
	%	27.1	25.0	19.4	6.3	6.9	26.4	30.6	9.7	18.1	13.2	16.0	31.3	100.0
30～99人	実数	44	23	16	13	11	32	37	19	30	12	27	23	134
	%	32.8	17.2	11.9	9.7	8.2	23.9	27.6	14.2	22.4	9.0	20.1	17.2	100.0
100～300人	実数	10	12	7	2	2	9	5	9	10	2	2	6	29
	%	34.5	41.4	24.1	6.9	6.9	31.0	17.2	31.0	34.5	6.9	6.9	20.7	100.0

※表内の□の部分には各規模の割合上位3位を示しています。

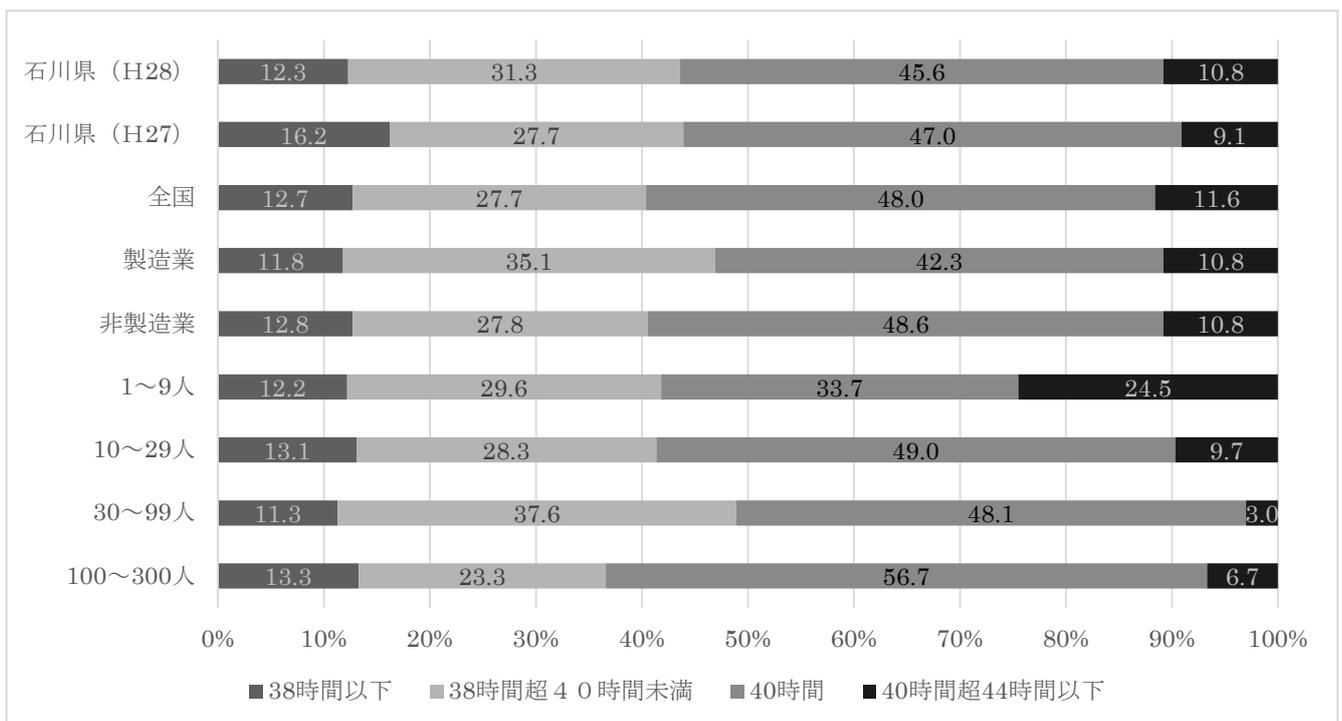
設問 4-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週 40 時間以下」を満たしている事業所は 90.6% (12.3+31.3+47.0%) であり、全国平均の 87.4%(12.7%+27.7%+47.0%)よりも高い割合となっている。前年度と比べると「週 40 時間以下」を満たす事業所の割合はわずかに低下した。

業種別にみると、製造業が 89.2%(11.8%+35.1%+42.3%)、非製造業が 89.2%(12.8%+27.8%+48.6%)で、業種による格差は見られなかった。事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「週 40 時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。従業員が 1～9 人の事業所においては、約 2 割が週 40 時間以上の労働時間となっている。<グラフ 6>

<グラフ 6：従業員の週所定労働時間>

(回答数 406)

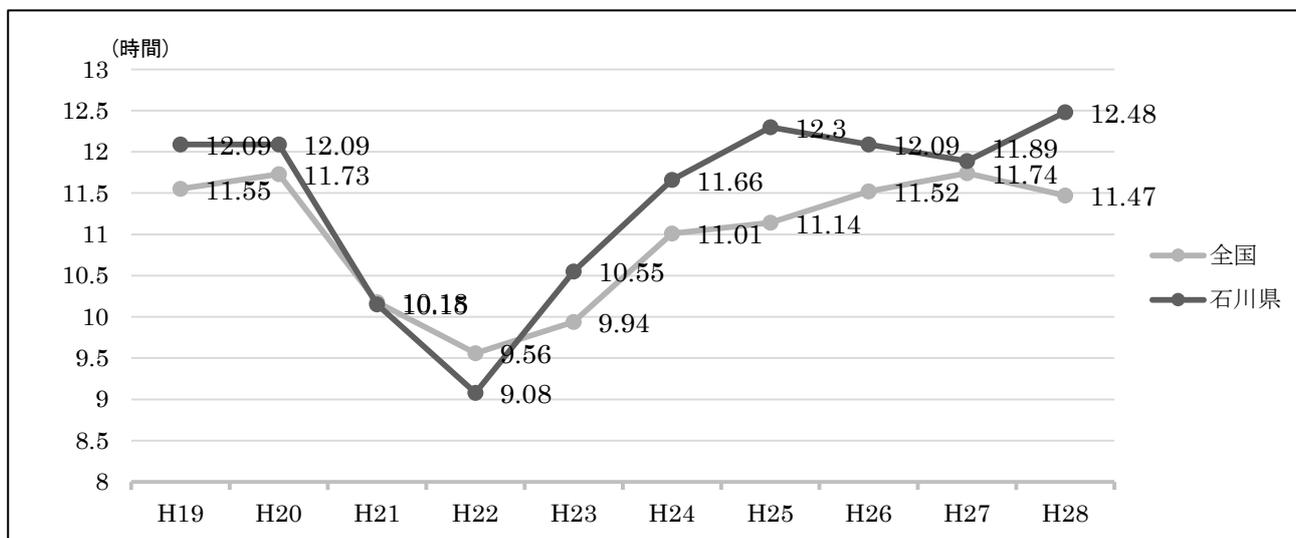


設問4-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては近年減少傾向であったが、今年度は昨年度より0.59時間増加し、過去10年で最も多い結果となった。全国と比べるとその差が縮小傾向であったが、今年度は大幅に開いた。<グラフ7>

<グラフ7…従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化>

(回答数 400)



設問3-①の経営状況別の残業時間を見ると、「良い」と答えている企業の方が「悪い」と答えている企業より平均残業時間が長く、事業が好調なことが労働時間の増加につながっていると考えられる。<表5>

<表5：経営状況別の従業員一人当たりの月平均残業時間> (回答数 400)

	月平均残業時間
良い	13.3時間
変わらない	13.7時間
悪い	9.8時間

設問5) 従業員の有給休暇

年次有給休暇(※)の平均付与日数は全国平均が15.6日であるのに対し、石川県は16.4日であり、全国より0.8日上回っている。

しかし、平均取得日数は全国平均が7.3日なのに対し、石川県は6.5日であり、全国より下回っているため、平均取得率が42.5%と全国平均の49.9%を7.4ポイント下回る結果となった。<表6>

<表6：平均取得率の全国比較> (回答数 369)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.6日	7.3日	49.9%
石川県	16.4日	6.5日	42.5%

※年次有給休暇

年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のことである。労働基準法により、雇い入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者(パートタイマー含む)に対し、10日を付与することが定められている。

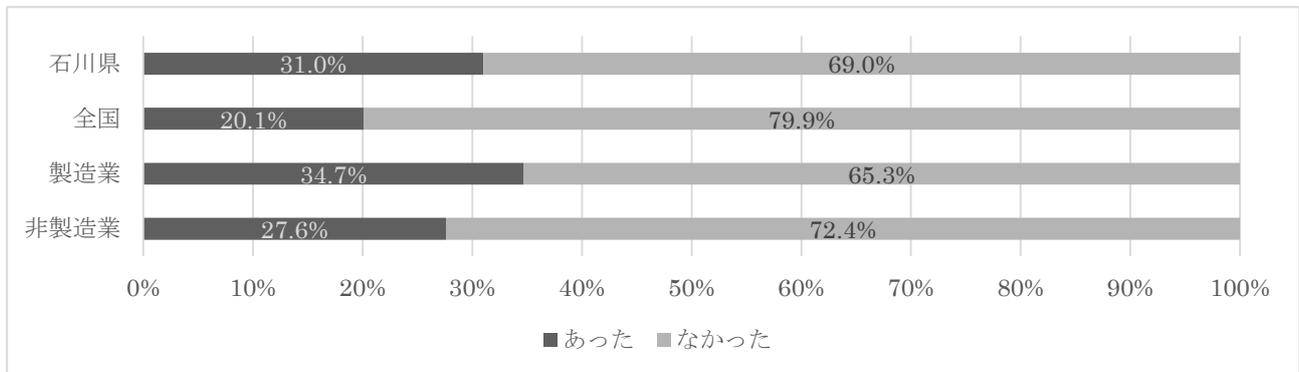
設問 6-①) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成 28 年 3 月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ 10.9 ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業(34.7%)が非製造業(27.6%)を 7.1 ポイント上回り、若干の業種別格差がみられる。〈グラフ 8〉

〈グラフ 8 : 平成 28 年度 3 月新規学卒者の採用又は採用計画の有無〉

(回答数 407)



新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、全てにおいて全国平均を上回っており(表内の□の部分)、専門学校卒及び短大卒[含高専]においては 100.0%となっている。〈表 7〉

※採用充足率: 採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

〈表 7 : 新規学卒者の採用充足率〉

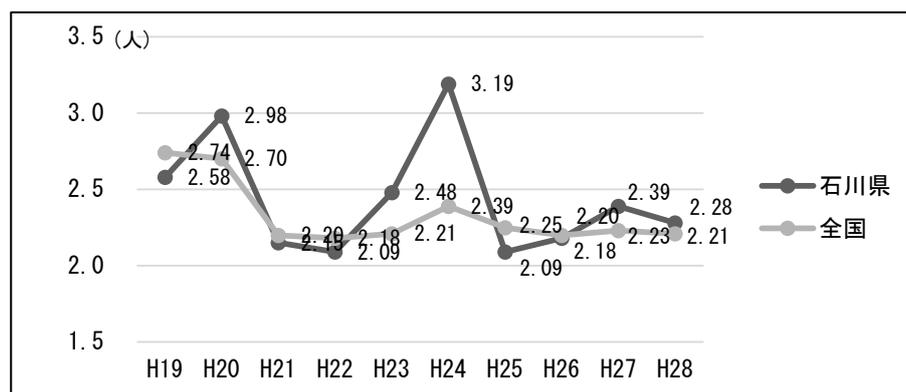
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
高校卒(石川県)	57	152	130	85.5
高校卒(全国)	1,878	4,921	4,155	84.4
専門学校卒(石川県)	9	10	10	100.0
専門学校卒(全国)	594	1,077	950	88.2
短大卒[含高専](石川県)	22	30	30	100.0
短大卒[含高専](全国)	258	390	347	89.0
大学卒(石川県)	52	127	111	87.4
大学卒(全国)	1,249	3,470	2,870	82.7

学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒の平均採用人数は、石川県においては全国平均に比べ採用実績人数が多いものの、昨年度より減少した。全国においては横ばいの傾向となっている。

〈グラフ 9〉

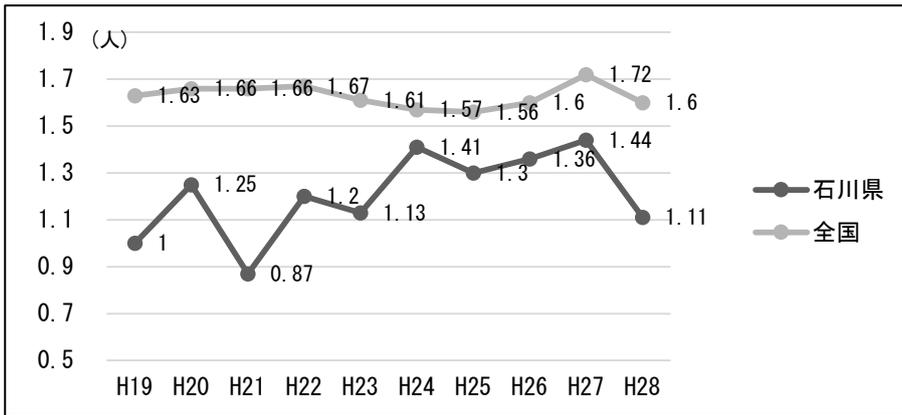
〈グラフ 9 : “高校卒の平均採用人数”の経年変化〉

(回答数 57)



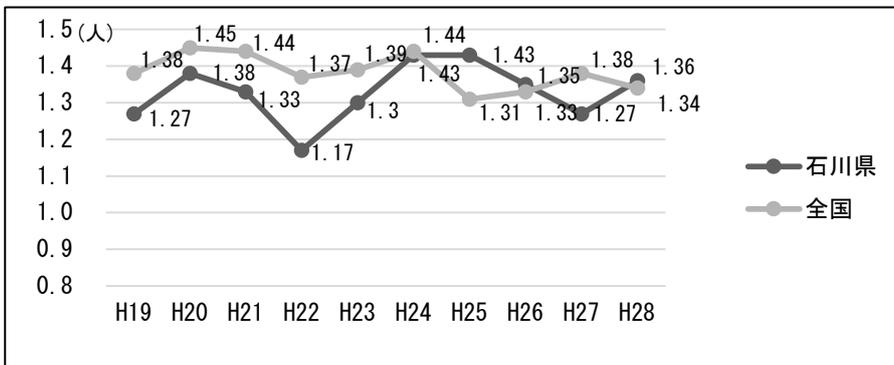
専門学校卒については、石川県は例年全国平均を下回るものの、近年は緩やかに増加していたが、今年度は昨年度より減少した。＜グラフ10＞

＜グラフ10：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化＞（回答数16）



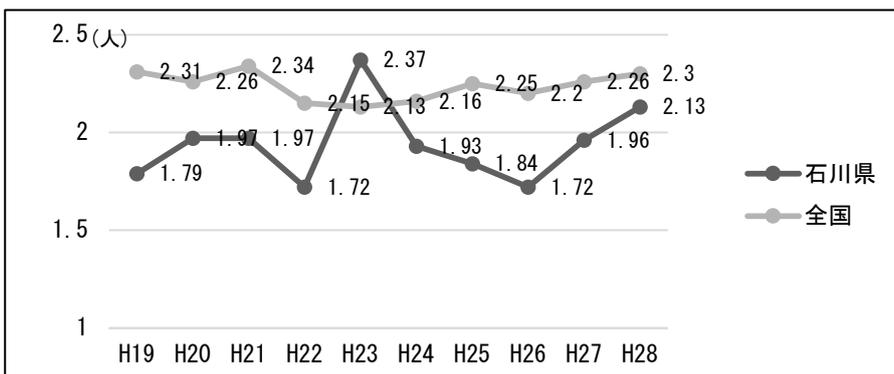
短大卒（含高専）については、石川県は近年減少傾向にあったが、今年度は増加した。＜グラフ11＞

＜グラフ11：“短大卒（含高専）の平均採用人数”の経年変化＞（回答数15）



大学卒については、石川県は全国平均を下回っているものの、増加傾向にある。＜グラフ12＞

＜グラフ12：“大学卒の平均採用人数”の経年変化＞（回答数55）



設問6-①-1) 新規学卒者の初任給

平均初任給の昨年との比較では、短大卒（含高専）の技術系と大学卒の技術系の2項目が増加した。合計の平均では前年を下回っている（-2,786円）。＜表8＞

全国平均との比較では、高校卒の技術系・事務系、専門学校卒の事務系、短大卒（含高専）及び大学卒の技術系において全国平均を上回っていた。＜表9＞ 資料には掲載していないが、全国平均は昨年比1,598円の上げ幅であった。

<表 8 : 平均初任給の前年比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥161,423	¥161,370
	事務系	¥159,974	¥155,732
専門学校卒	技術系	¥174,475	¥158,350
	事務系	-	¥174,720
短大卒 (含高専)	技術系	¥172,238	¥178,071
	事務系	¥168,400	¥164,700
大学卒	技術系	¥194,636	¥196,030
	事務系	¥194,223	¥189,158
平均		¥175,052	¥172,266

<表 9 : 平均初任給の全国との比較>

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥161,167	¥161,370
	事務系	¥155,544	¥155,732
専門学校卒	技術系	¥171,216	¥158,350
	事務系	¥166,679	¥174,720
短大卒 (含高専)	技術系	¥174,102	¥178,071
	事務系	¥170,481	¥164,700
大学卒	技術系	¥195,809	¥196,030
	事務系	¥193,294	¥189,158
平均		¥173,537	¥172,266

設問 6-②) 平成 28 年度の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が 3.2 ポイント低くなっているが、全国と比較すると石川県の方が 6.8 ポイント高くなっている（表内の  の部分）。また、平均採用予定人数については、専門学校卒以外の 3 種で増加傾向が見られた。

経営状況別に見ると、「良い」と回答した事業所の方が「悪い」と回答した事業所よりも、新規学卒者採用計画の割合が上回っており、経営状況が採用計画に影響していると思われる。<表 10>

<表 10 : “新規学卒者採用計画” の前年比較と全国比較>

(回答数 382)

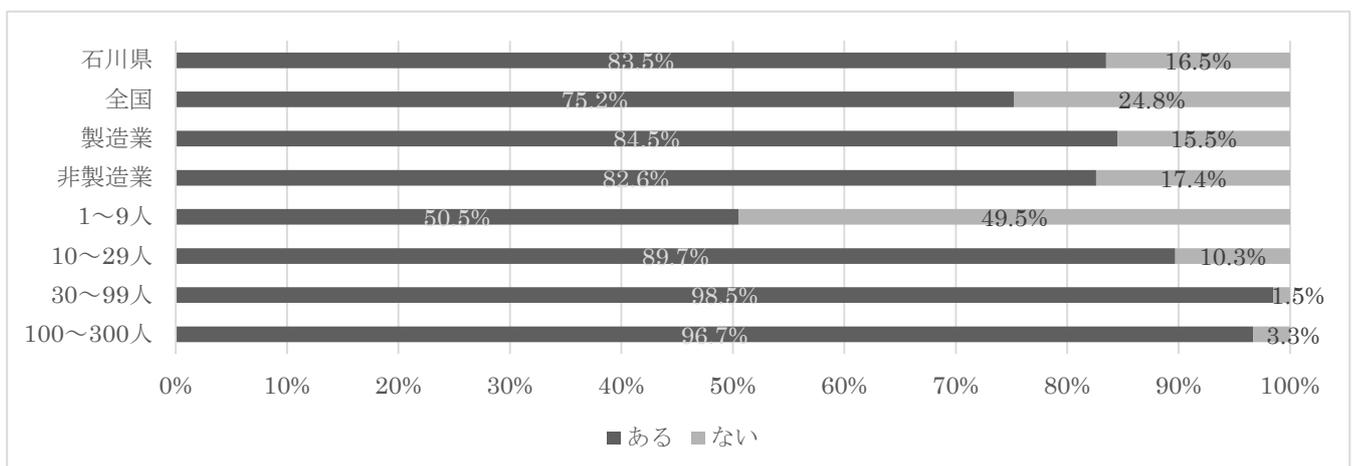
		ある	ない	未定	合計	平均採用計画人数 単位：人 ()内は事業所数			
						高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
石川県 (H28)	%	30.6	45.3	24.1	100.0	2.7(78)	1.6(14)	1.6(31)	2.4(73)
石川県 (H27)	%	33.8	44.5	21.7	100.0	2.6(78)	1.7(19)	1.4(32)	2.0(82)
全国	%	23.8	45.3	24.1	100.0	2.4(3,121)	1.7(1,030)	1.6(534)	2.4(1,973)
良い	%	35.6	35.6	28.8	100.0	2.3(15)	1.0(2)	1.5(6)	2.1(16)
変わらない	%	33.2	40.9	26.0	100.0	2.8(41)	1.9(10)	1.6(16)	2.8(40)
悪い	%	22.5	59.2	18.3	100.0	2.6(21)	1.0(2)	1.6(9)	1.8(17)

設問 7-①-1) 正社員の採用経験について

平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までに正社員の採用が「ある」と答えた事業所は 83.5%、「ない」と答えた事業所は 16.5%と約 8 割の事業所で正社員の採用があった。規模別で見ると規模が大きい事業所ほど採用経験のある割合が高く、30 人以上の規模では 100%に近い割合で正社員の採用があった。<グラフ 13>

<グラフ 13 : 正社員の採用経験の内訳>

(回答数 407)

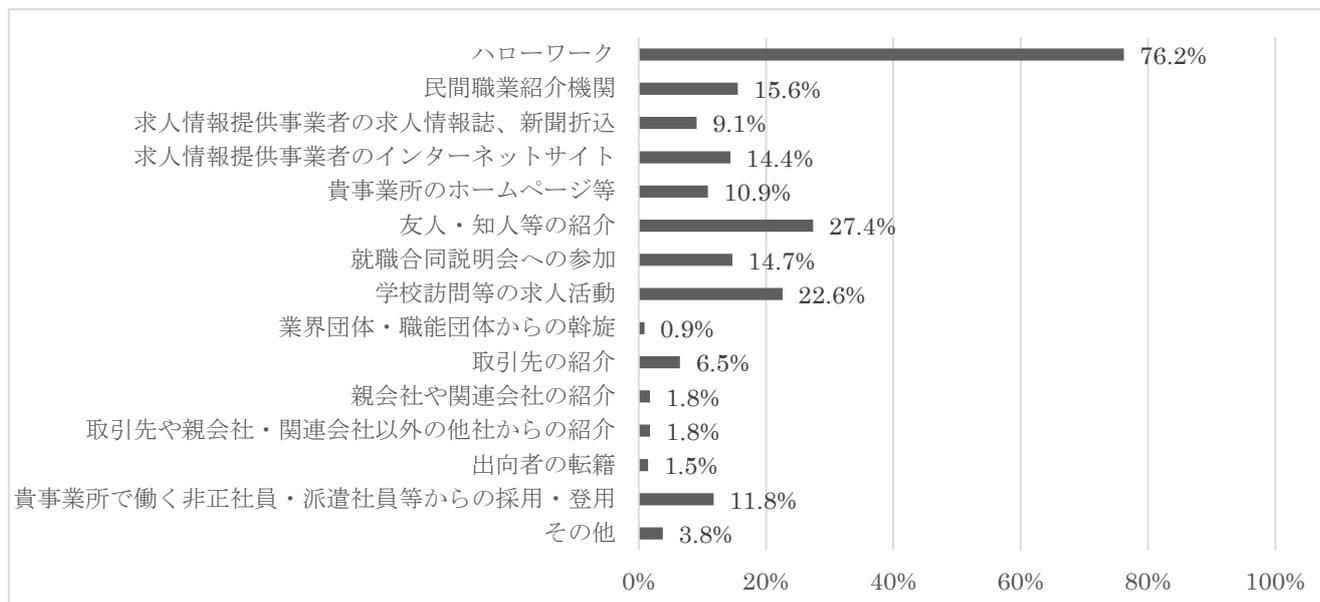


設問7-①-2) 正社員の採用ルートについて

正社員の採用ルートについては、「ハローワーク」が76.2%と突出して多く、次いで「友人・知人等の紹介」が27.4%、「学校訪問等の求人活動」が22.6%と続いた。<グラフ14>

<グラフ14：正社員の採用ルートの内訳>

(回答数 340/複数回答)

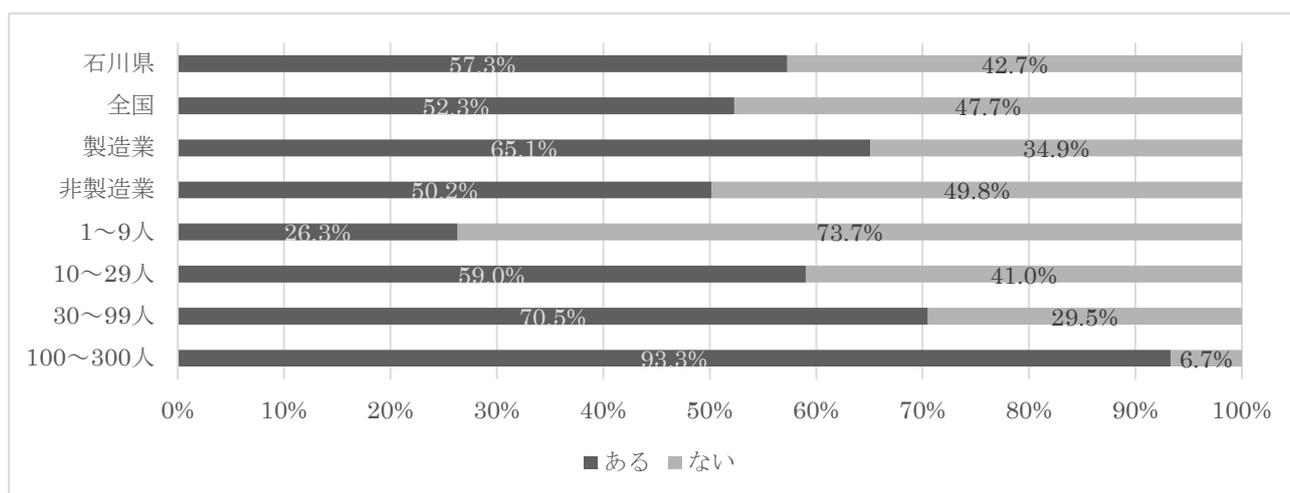


設問7-②-1) 正社員以外の採用経験について

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外の採用（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）が「ある」と答えた事業所は57.3%、「ない」と答えた事業所は42.7%と約6割の事業所で正社員以外の採用があった。業種別にみると製造業が65.1%と非製造業の50.2%を14.9ポイント上回っている。規模別に見ると、正社員以外の採用があるのは1～9人の規模では約3割であるのに対し、100人以上の規模では約9割となっている。<グラフ15>

<グラフ15：正社員以外の採用経験の内訳>

(回答数 405)

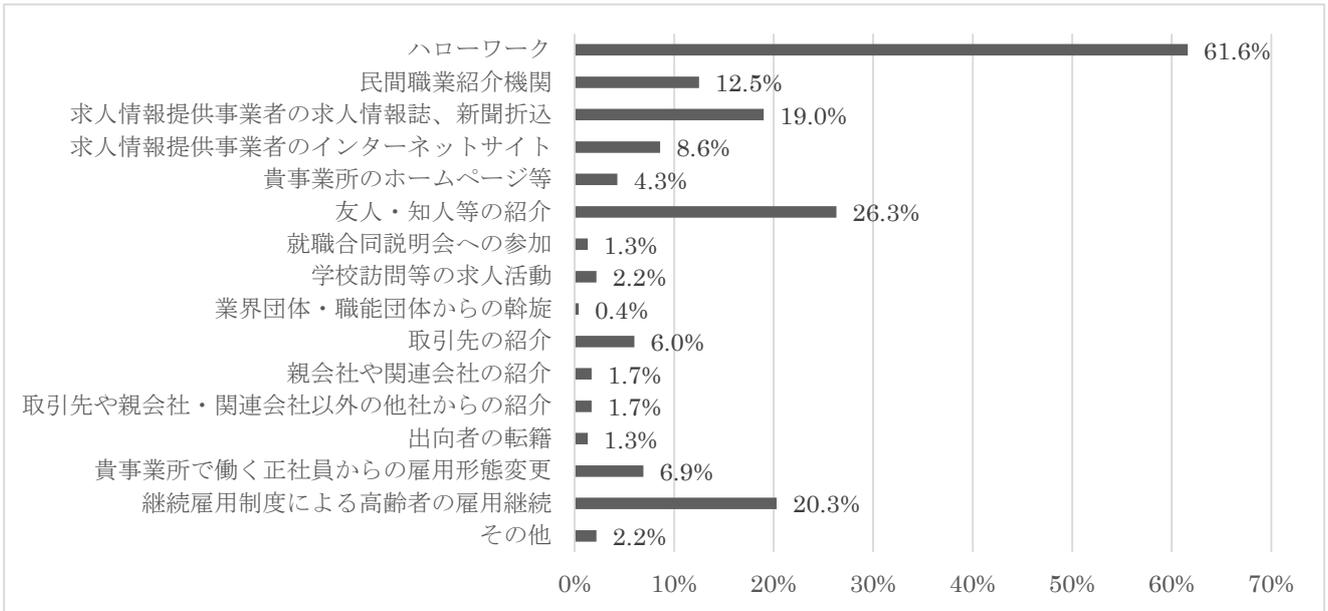


設問7-②-2) 正社員以外の採用ルートについて

正社員以外の採用ルートについて、「ハローワーク」が61.6%と突出して多く、次いで「友人・知人等の紹介」が26.3%、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」が20.3%と続いた。<グラフ16>

<グラフ16：正社員以外の採用ルートの内訳>

(回答数 232/複数回答)



設問8-①) 女性の管理職の有無について

設問8-②) 登用されている女性管理職について

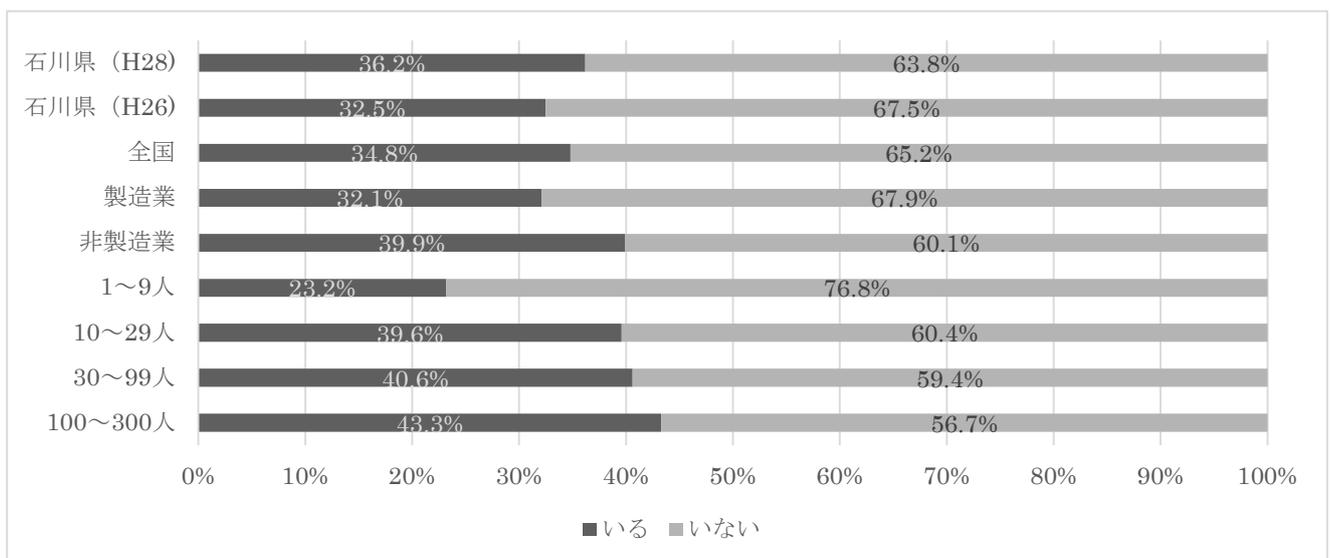
女性の管理職への登用について、現在管理職が「いる」と答えた事業所は36.2%、「いない」と答えた事業所は63.8%と、約4割の事業所で女性の管理職を登用している。また、「いる」と答えた事業所は全国平均を1.4ポイント上回っている。なお、平成26年度の調査において同様の項目があったため比較すると、「いる」と答えた事業所は3.7ポイント上回る結果となった。

業種別にみると、製造業より非製造業の方が「いる」の割合が高い。規模別に見ると、従業員が10人以上の事業所では約4割が女性の管理職を登用している。<グラフ17>

なお、その内訳について見ると、役員として登用をしている事業所が59.6%ともっとも多く、部長級の登用をしている事業所は少ない。<グラフ18>

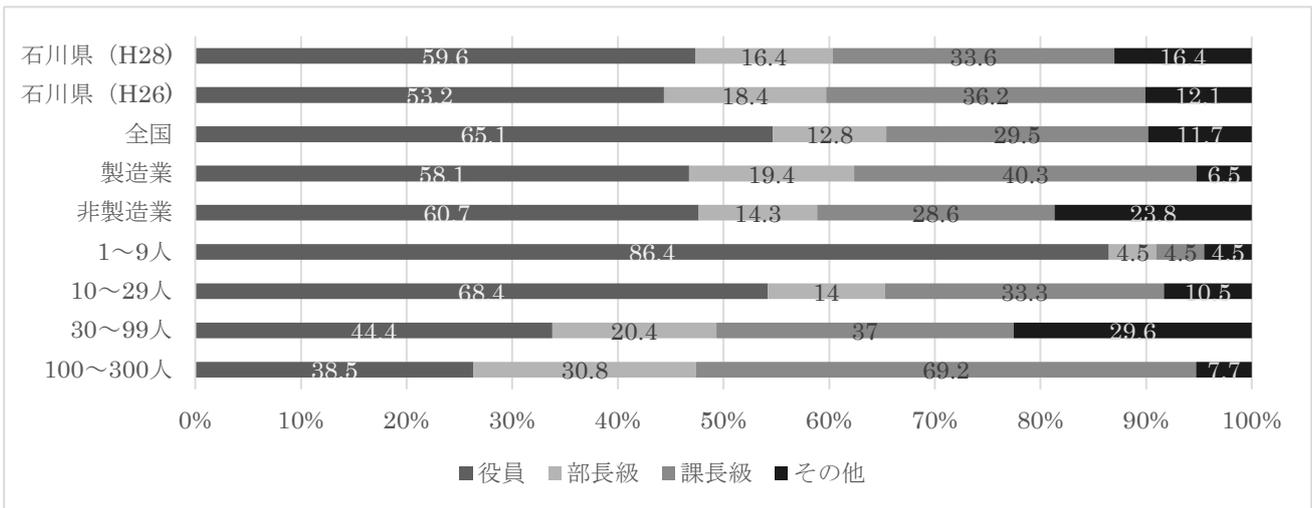
<グラフ17：女性の管理職の有無>

(回答数 406)



<グラフ18：登用されている女性管理職の内訳>

(回答数 146／複数回答)



設問8-③) 登用されている女性管理職の人数について

女性管理職の人数を見ると、平均人数で、「役員」が1.26人、「部長級」が1.25人、「課長級」が1.57人、「その他」が2.00人となっており、いずれも全国平均を上回っている(表内の□の部分)。<表11>

<表11：登用されている女性管理職の人数>

(回答数 146／複数回答)

	女性管理職の人数 (%)	女性管理職の人数 (%)					平均人数(人)
		1人	2人	3人	4人	5人	
石川県	役員	80.5	12.6	6.9	—	—	1.26
	部長級	75.0	25.0	—	—	—	1.25
	課長級	65.3	22.4	6.1	2.0	4.1	1.57
	その他	58.3	20.8	8.3	4.2	8.3	2.00
全国	役員	79.3	17.9	2.5	0.2	0.1	1.24
	部長級	88.8	9.3	1.3	0.2	0.4	1.15
	課長級	74.7	17.2	4.7	1.5	1.9	1.43
	その他	56.3	22.4	10.0	4.0	7.4	1.99

設問9-①) 賃金改定について

賃金改定について昨年と比較すると、「引き上げた」、「今年は実施しない(凍結)」の割合が高くなっている(表内の□の部分)。また、全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。<表12>

<表12：賃金改定(昨年・全国比較)>

(回答数 407)

		引き上げた	引き下げた	い(凍結) 今年 は実施し ない	げる 予定	7月 以降 引き上 げる 予定	7月 以降 引き下 げる 予定	未定	事業 所数
		石川県(H28)	実数	258	3	67	30	3	46
	%	63.4	0.7	16.5	7.4	0.7	11.3	100.0	
石川県(H27)	実数	235	4	57	34	0	52	382	
	%	61.5	1.0	14.9	8.9	0	13.6	100.0	
全国	実数	8365	146	3628	1850	84	4613	18,686	
	%	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7	100.0	

また、賃金改定の内容について昨年と比較すると、改定後の平均所定内賃金は改定前より上がっているものの、昇給額は昨年度より少ない。〈表13〉

〈表13：賃金改定内容（昨年・全国比較）〉 （回答数 261）

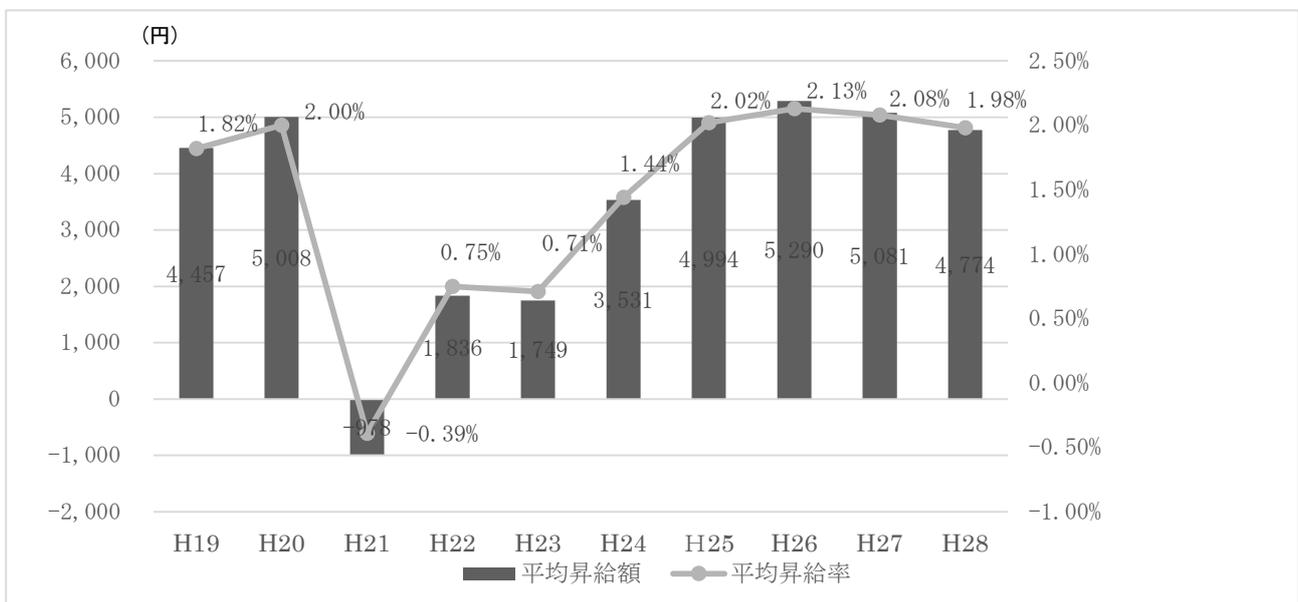
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県(H28)	240,643	245,417	4,774
石川県(H27)	244,186	249,267	5,081
全国	241,492	246,919	5,427

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額と平均昇給率の経年変化を見ると、平成20年10月のリーマンショック時のマイナスから上昇傾向にあり、平成26年は平均昇給額・平均昇給率ともに過去10年で最高の数値となっていたが、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに昨年よりやや減少した。〈グラフ19〉

〈グラフ19：平均昇給額と平均昇給率の経年変化〉

(回答数 261)

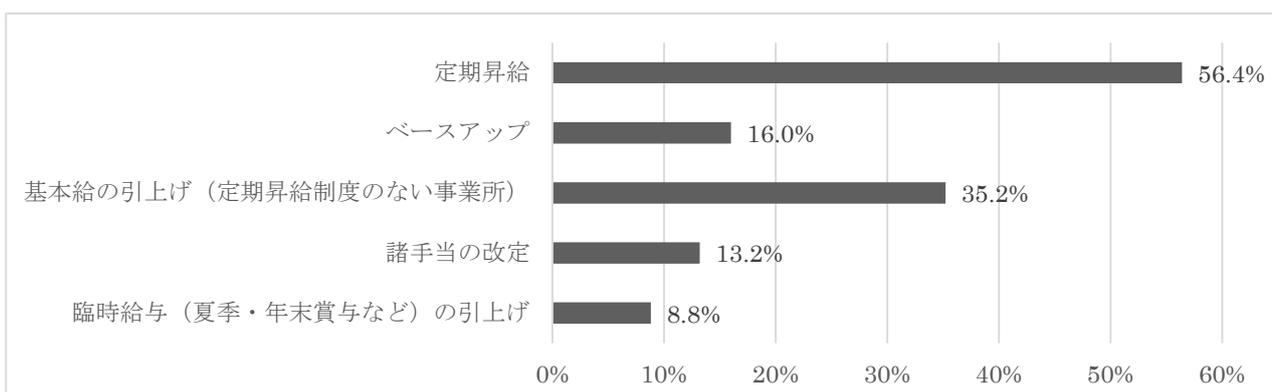


設問9-②) 賃金改定の内容について

賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が56.4%と最も多かったものの、「ベースアップ」については、16.0%に留まる結果となった。「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が8.8%で最も少なかった。〈グラフ20〉

〈グラフ20：賃金改定（引上げ）の内容について〉

(回答数 250)

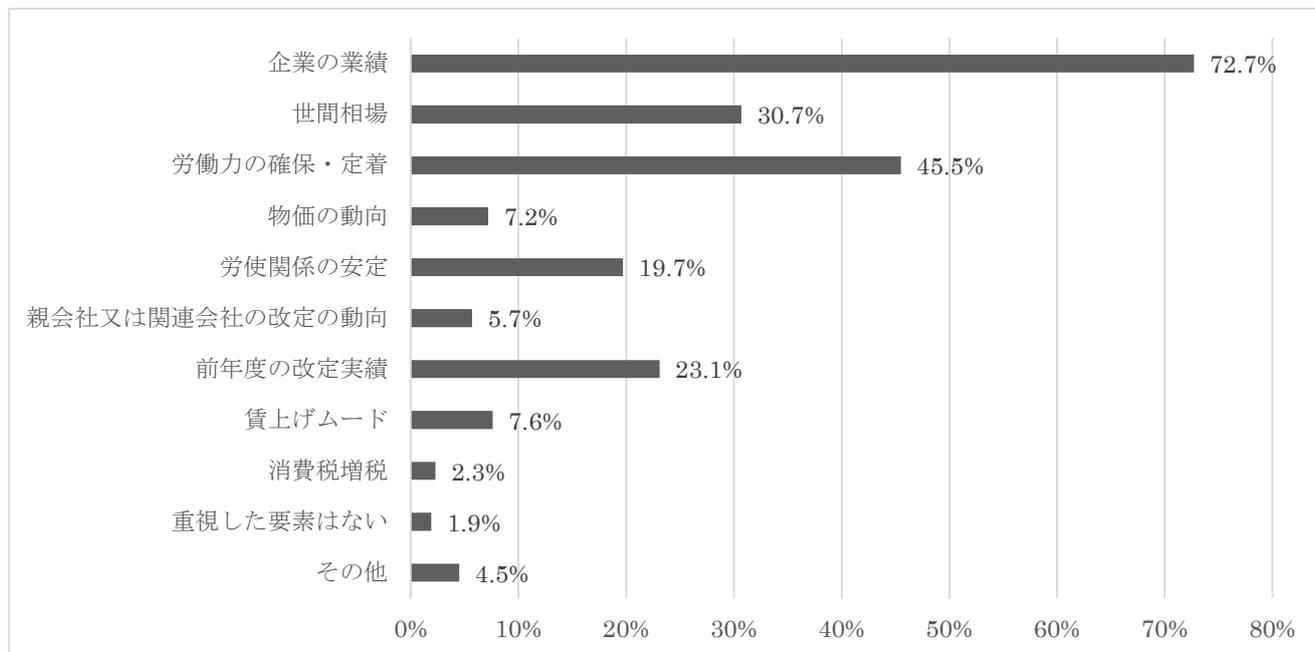


設問9-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績 (72.7%)」が最も多く、回答事業所の約7割が業績に応じて賃金改定を実施している結果となった。次いで「労働力の確保・定着 (45.5%)」、「世間相場 (30.7%)」と続いている。<グラフ21>

<グラフ21 : 賃金改定 (引上げ) の決定要素について>

(回答数 264 / 複数回答)



府県コード) (事業所コード) (地域コード)

--	--	--	--	--	--	--	--

平成 28 年 6 月

(左欄は記入しないで下さい。)

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 28 年 7 月 1 日 調査締切：平成 28 年 7 月 11 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り **7月1日現在** でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は **7月11日まで** にご返送下さい。

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX 番号	- -
業種	<p>(最も売上高の多い事業の業種の番号を右の 1. ~ 19. の中から 1 つだけ下の太枠内にご記入下さい)</p> <div style="border: 2px solid black; width: 100px; height: 40px; margin: 10px auto;"></div>		
	<p>1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット〕 〔付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕 11. 運輸業</p> <p>12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)</p>		

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成 28 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人	(うち常用労働者)	男性	人
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人

- [注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問 2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

②平成29年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用 15. その他 ()

②平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外(パートタイマー、嘱託、契約社員、その他)の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の②-1へ



②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更(継続雇用制度による高齢者を除く)
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続 16. その他 ()

設問8) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 役員 () 人 2. 部長級 () 人 3. 課長級 () 人
4. その他(具体的に:) 人

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ



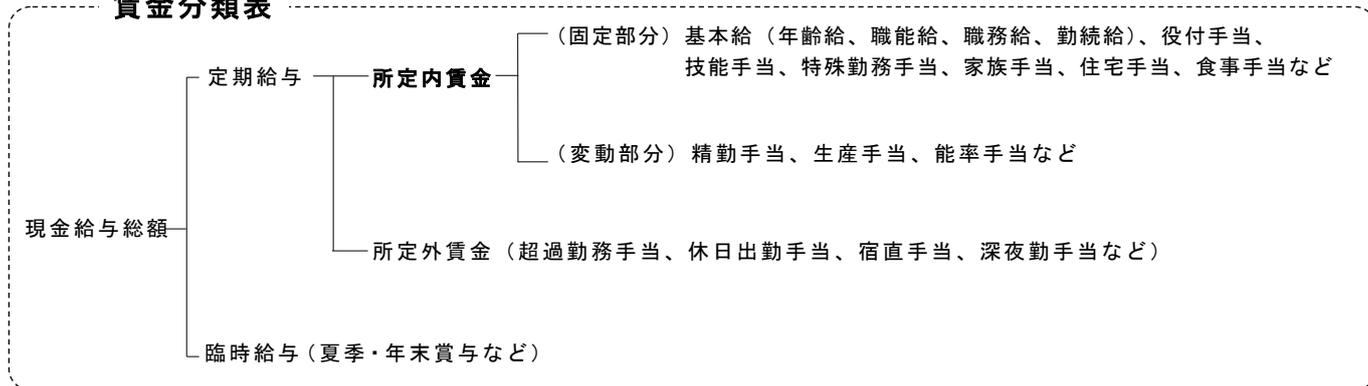
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない		11. その他()		

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。